

貸借対照表

平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,069,948,486	
有価証券		496,948,515	
たな卸資産		74,208,019	
未収収益		1,737,590	
未収金		142,704,458	
流動資産合計			1,785,547,068
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	36,001,557		
減価償却累計額	21,536,977	14,464,580	
工具器具備品	113,853,831		
減価償却累計額	80,809,924	33,043,907	
有形固定資産合計		47,508,487	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
その他		456,000	
無形固定資産合計		1,052,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,058,914	
敷金・保証金		16,526,184	
投資その他の資産合計		516,585,098	
固定資産合計			565,146,573
資 産 合 計			2,350,693,641

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		765,322,112	
未払金		239,705,856	
流動負債合計			1,005,027,968
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	47,265,004		
資産見返補助金等	148,332		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	456,000	47,869,336	
固定負債合計			47,869,336
負債合計			1,052,897,304
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,691,792	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			17,148,804
純資産合計			1,297,796,337
負債純資産合計			2,350,693,641

損益計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発動定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	126,099,105	
福利厚生費	26,688,593	
雑給	74,648,214	
外部委託費	61,489,113	
研究材料消耗品費	35,210,941	
旅費交通費	55,931,926	
備品費	30,245,208	
減価償却費	12,284,575	
保守・修繕費	3,309,260	
水道光熱費	508,257,509	
用船費	1,369,533,649	
その他経費	69,104,588	2,372,802,681
一般管理費		
役員報酬	14,765,395	
給与手当	45,267,358	
福利厚生費	11,792,286	
雑給	24,136,357	
退職手当	892,316	
旅費交通費	3,196,340	
消耗品費	1,799,286	
備品費	1,094,920	
減価償却費	5,269,316	
保守・修繕費	6,750,735	
水道光熱費	974,587	
賃借料	9,909,765	
その他経費	13,567,884	139,416,545
経常費用合計		2,512,219,226
経常収益		
運営費交付金収益		1,734,416,135
事業収益		
漁獲物売却収入	754,209,303	
その他事業収入	1,657	754,210,960
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	17,142,758	
資産見返補助金等戻入	254,370	17,397,128
財務収益		
有価証券利息	2,770,869	2,770,869
雑益		
還付消費税等	2,895,685	
その他の雑益	279,600	3,175,285
経常収益合計		2,511,970,377
経常損失		248,849
臨時損失		
固定資産除却損	76,339	76,339
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	274,356	
資産見返補助金等戻入	50,832	325,188
当期純利益		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,753,190,667
人件費支出	▲ 332,400,156
その他の業務支出	▲ 695,619,701
運営費交付金収入	2,245,031,000
漁獲物売却収入	774,901,984
その他の収入	281,257
小計	239,003,717
利息の受取額	8,278,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,282,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 499,909,440
有価証券の償還による収入	492,800,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 6,776,406
有形固定資産の売却による支出	274,356
無形固定資産の取得による支出	▲ 139,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,750,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	233,531,614
V 資金期首残高	836,416,872
VI 資金期末残高	1,069,948,486

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分額		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	2,372,802,681 139,416,545 76,339	2,512,295,565
	754,210,960 2,770,869 3,175,285	760,157,114
II 引当外賞与見積額		1,752,138,451
III 引当外退職給付増加見積額		▲ 1,365,132
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会		7,267,659
V 行政サービス実施コスト		1,758,074,366

[重要な会計方針等]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回を参考に0.56%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
15,169,842 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
151,106,782 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	1,069,948,486 円
資金期末残高	<u>1,069,948,486 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲5,737,251円については国からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,069,948,486	1,069,948,486	—
(2) 未収金	142,704,458	142,704,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	997,007,429	1,002,379,090	5,371,661
満期保有目的債券	997,007,429	1,002,379,090	5,371,661
(4) 未払金	(239,705,856)	(239,705,856)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」閣議決定により、水産分野の研究開発機能及び人材育成機能をより拡充させた新たな法人を成果目標達成法人として設置することとされておりましたが、同閣議決定については、平成25年1月24日「平成25年度予算編成の基本方針」閣議決定により、当面凍結することとされております。

附 属 明 細 書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	21,536,977	2,388,561	-	14,464,580
	工具器具備品	110,526,960	6,776,406	3,449,535	113,853,831	80,809,924	15,165,330	-	33,043,907
	計	146,528,517	6,776,406	3,449,535	149,855,388	102,346,901	17,553,891	-	47,508,487
有形固定 資産合計	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	21,536,977	2,388,561	-	14,464,580
	工具器具備品	110,526,960	6,776,406	3,449,535	113,853,831	80,809,924	15,165,330	-	33,043,907
	計	146,528,517	6,776,406	3,449,535	149,855,388	102,346,901	17,553,891	-	47,508,487
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	596,988
	その他	-	772,700	316,700	456,000	-	-	-	456,000
	計	1,139,976	772,700	316,700	1,595,976	-	-	542,988	1,052,988
投資その 他の資産	投資有価証券	499,985,100	73,814	-	500,058,914	-	-	-	500,058,914
	敷金・保証金	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	16,526,184
	計	516,511,284	73,814	-	516,585,098	-	-	-	516,585,098

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	567,000	825,300	-	567,000	-	825,300	
副産物	40,401,850	73,382,719	-	40,401,850	-	73,382,719	
計	40,968,850	74,208,019	-	40,968,850	-	74,208,019	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債(#255)	301,089,000	300,000,000	300,263,420	—	償還日 平成25年6月27日
	大阪府公債5年(#39)	198,820,440	196,000,000	196,685,095	—	償還日 平成25年6月27日
	計	499,909,440	496,000,000	496,948,515	—	
貸借対照表 計上額合計				496,948,515		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	500,058,914	—	償還日 平成28年6月20日
	計	499,929,778	500,300,000	500,058,914	—	
貸借対照表 計上額合計				500,058,914		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,691,792	-	-	17,691,792	
	計	17,691,792	-	-	17,691,792	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	17,148,804	-	-	17,148,804	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	261,939,653	—	228,924,438	—	—	228,924,438	33,015,215
平成24年度	—	2,245,031,000	1,505,491,697	7,232,406	—	1,512,724,103	732,306,897
合計	261,939,653	2,245,031,000	1,734,416,135	7,232,406	—	1,741,648,541	765,322,112

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	228,924,438
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	228,924,438
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	228,924,438	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:228,924,438
 (用船費:228,357,438、消耗品費:567,000)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

②平成24年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,505,491,697
	資産見返運営費交付金	7,232,406
	資本剰余金	0
	計	1,512,724,103
会計基準第81条第3項による振替額	—	
合計	1,512,724,103	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:2,265,648,811
 (役員人件費:212,540,583、雑給:98,784,571、外部委託費:61,489,113、
 研究材料消耗品費:35,210,941、保守修繕費:10,059,995、水道光熱費:509,232,096、
 用船費:1,141,176,211、旅費交通費:59,128,266、消耗品費:1,232,286、
 備品費:31,340,128、その他経費:105,454,621)
 イ)自己収入に係る収益計上額:760,157,114
 (漁獲物売却収入:754,209,303、その他の収入:5,947,811)
 ウ)固定資産の取得額:7,232,406
 (工具器具備品:6,776,406、工業所有権仮勘定456,000)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア)費用及び損失額ーイ)自己収入額
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,015,215 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成25年事業年度に充当予定の役員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成25事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成25事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成25事業年度において収益化する予定であります。
	計	33,015,215
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	732,306,897 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行ったことに伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成25事業年度において収益化する予定であります。
	計	732,306,897

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	14,765 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
職員	171,366 (98,784)	22 (24)	892 (-)	2 (-)
合 計	186,131 (98,784)	23 (24)	892 (-)	2 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 801千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 38,480千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る負担額 1,938千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額 2,194千円が含まれております

7. 職員給与支給額には、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 11,102千円が含まれております。

8. 職員退職手当支給額は、試験研究・技術開発勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。